

2022年度 アドバイザリー委員会資料(抜粋)

「JSTのダイバーシティ推進」

2023年2月28日



科学技術振興機構

JSTにおけるダイバーシティ推進の概要



JSTにおける直近の取組み計画

第4期中期計画(H29~R3)

- JSTが例規に定める外部有識者が参加する各種委員会等について、R2(=2020)年度での女性比率30%を目標とした。
- H29(=2017)年度以降、委員の女性比率は順調に増加し、R2年度において目標を達成(31%)。

第3期中期計画(H24~H28)

- 科学技術分野における女性の活躍促進を図るため、機構業務に係る男女共同参画推進計画を策定、各部署で推進。



第6期科学技術・イノベーション基本計画

(R3年3月26日 閣議決定)

「研究のダイバーシティの確保や、ジェンダード・イノベーションの創出に向け、指導的立場も含め女性研究者の更なる活躍が進めるとともに、自然科学系の博士課程への女性の進学率が低い状況を打破することで、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていく」

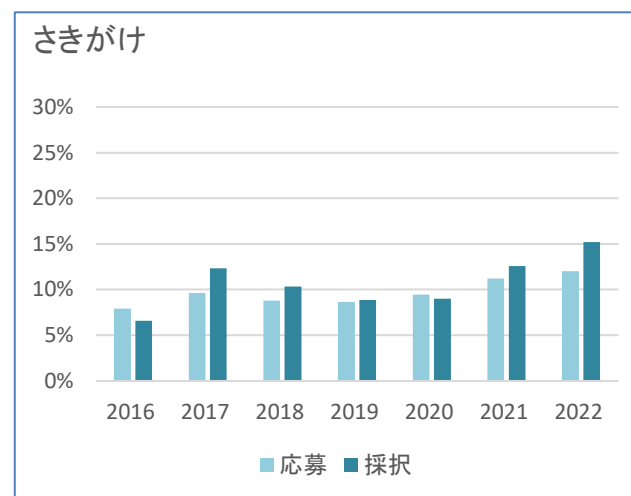
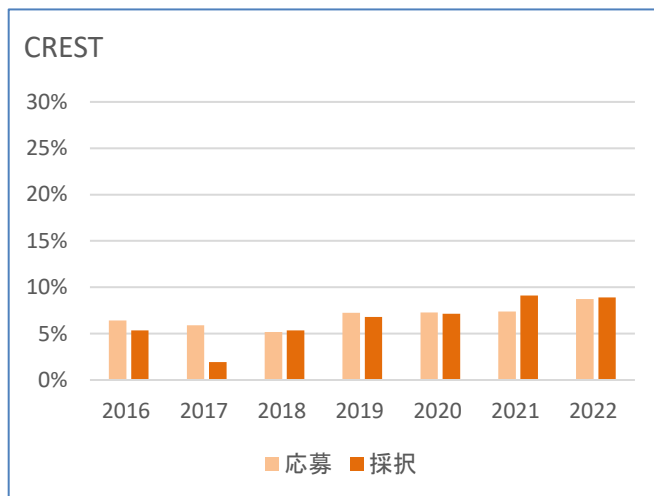
(2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化「あるべき姿とその実現に向けた方向性」より引用)

第5期中長期計画(現在、R4~R8)

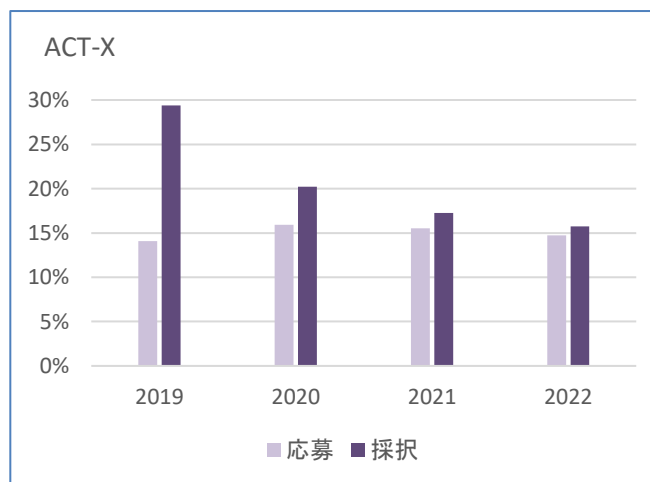
- ダイバーシティに配慮し、性別、年齢、国籍を問わず 多様なステークホルダーの事業への参画を促す。
- このため、上記に配慮した多様な研究者からの応募を増加させる取組や、質を担保した上での多様性を考慮した審査体制を構築する等の取組を進める。
- 活動のモニタリング指標として「女性研究者や若手研究者からの応募者・採択者数」を設定する。

主要各事業への応募と採択の女性割合推移

- 前回の報告と同様、若手研究者に焦点を当てた事業では、女性の採択割合が高めの傾向となっている。
- ACT-X（直近4年平均 19%）
- 年齢制限等を設けていない事業・・・特にCRESTは応募、採択ともに女性割合が10%未満



- 若手を対象とした事業・・・各年度の採択における女性割合が15%以上を保っている。



表彰制度を通じた女性活躍像の発信

輝く女性研究者賞(ジュン アシダ賞) 概要

- 2019年度から、優れた女性研究者の活躍および活躍を推進する機関の後押しをする賞を創設。
- 今年度は、第4回目の研究者および研究機関の表彰を実施。

趣旨 女性研究者の活躍推進を目的に、優れた女性研究者とその活躍を推進する機関を表彰

制度

【輝く女性研究者賞】

女性研究者 1名(自薦/他薦問わず)

- **原則40歳未満**(ただしライフイベントを勘案)
- 研究の実績のほか、社会貢献等も評価
- 科学技術に関連していれば分野は問わない

【輝く女性研究者活躍推進賞】

機関 1機関(自薦/他薦問わず)

- 女性研究者の活躍推進に貢献する、他機関のモデルとなる取り組みを行っている機関
- 連携による広がり、効果・成果をも評価

協力

株式会社ジュン アシダ (公社)科学技術国際交流センター

選考委員



鳥居 啓子(委員)



阿部 玲子



上田 修功



大草 芳江



北川 宏



所 千晴



村山 斉



柳沢 正史

第4回受賞者(11/6 プレスリリース)

- 輝く女性研究者賞(ジュン アシダ賞)
※芦田基金から賞金100万円
戸田 安香 明治大学 農学部 特任講師
(食品機能化学)
- 輝く女性研究者活躍推進賞(ジュン アシダ賞)
国立大学法人東北大学(代表者 総長 大野 英男)
- 輝く女性研究者賞(科学技術振興機構理事長賞)
※選考委員からの要請で特別に設置
杉原 加織 東京大学 生産技術研究所 講師
(生物物理工学)



東北大学



表彰制度を通じた女性活躍像の発信

羽ばたく女性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ＝キュリー賞)

- ・ ポーランド大使館との共催より若年層の女性研究者の国際的な活躍を推進する制度を創設。
- ・ 2022年度に、第1回の受賞者を表彰。また、第2回の公募選考を実施中。



趣旨

日本の若手女性研究者(20歳台後半～30歳台前半)がより活躍することを目的に、国際的に活躍が期待される若手女性研究者の表彰制度を創設

関係機関

主催: JST、駐日ポーランド共和国大使館
協賛: 日本電子株式会社(JEOL)、ポーランド科学アカデミー
後援: 文部科学省 ポーランド教育科学省

賞・副賞

- 最優秀賞1名 (賞金100万円、およびポーランドの研究機関訪問の旅費、滞在費)
 - 奨励賞 2名 (賞金各50万円)
- 賞金: JEOL
旅費等: 駐日ポーランド共和国大使館／ポーランド科学アカデミー

対象者

- 博士学位取得後5年程度までの女性研究者、博士後期課程の院生。ライフイベント等を勘案
- 国籍: 日本、居所: 不問
- 自薦／他薦ともに可

選考委員



岩崎 明子(委員長)



岩尾 エマはるか



大栗 博司



小谷 元子



染谷 隆夫



沼田 圭司



原田 尚美



日比谷 潤子



Tomasz M.
Rutkowski

第1回受賞者(5/17 プレスリリース)

■最優秀賞

山下 真由子 京都大学 数理解析研究所
助教(数理解科学)

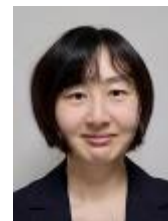
■奨励賞

木邑 真理子 理化学研究所 開拓研究本部
基礎科学特別研究員(宇宙物理学)

塩田 佳代子 エモリー大学 ロリンス公衆衛生大学院
疫学者(感染症疫学)

■特別賞 ※選考委員からの要請で特別に設置

齊藤 真理恵 ノルウェー生命科学大学 生物科学部
Principal Investigator(ゲノム進化学)





■ 進路で人生どう変わる？ 理系で広がる私の未来2022

- ・ オンラインで女子中高生・保護者向けの進路選択支援イベントを開催（通算6回目）
- ・ 2020年からは動画セミナーとして開催→課題であった地域格差が解消、全国の中高生がオンデマンドで視聴可能

実施機関

- 3機関、6つの部門で合同で企画・運営
- ・ **内閣府**（男女共同参画局 及び 科学技術・イノベーション担当）
- ・ **文部科学省**（総合教育政策局 及び 科学技術・学術政策局）
- ・ **JST**（ダイバーシティ推進室 及び 理数学習推進部）



実施概要

- 対象：女子中高生、保護者、教員等
- 動画セミナーとして開催 ※2022年7月（夏休み前）、内閣府男女局公式 YouTube で公開
- 5コマ・6か月間で約1,050ビュー
- 内容：

プログラム	講師
基調講演	秋山 茉莉子氏（東京大学大学院工学系研究科 博士3年）
講演	富島 寛氏（山田進太郎 D&I財団 常務理事）
理系で活躍する先輩による経験談	阿部 花織里氏（山形大学大学院 理工学研究科 博士1年）
	門脇 万里子氏（物質・材料研究機構 研究員）
	田端 愛恵氏（大島造船所 基本設計部）

中高生にとっての身近な
ロールモデルとなるよう、
大学院生をはじめとする
20～30代の講師で構成



ファンディング機関間の連携活動

ファンディング機関連携(5FA)

5FA(5 Funding Agency) 一覧

所管府省	法人種別	機関名	機関略称
内閣府	国立研究開発法人	日本医療研究開発機構	AMED
文部科学省	国立研究開発法人	科学技術振興機構	JST
文部科学省	独立行政法人	日本学術振興会	JSPS
農林水産省	国立研究開発法人	農業・食品産業技術総合研究機構	NARO
経済産業省	国立研究開発法人	新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO

- JSTを含む5つの資金配分機関(5FA 注※)において、研究ダイバーシティの推進に関連し、博士課程学生及び若手研究者向け支援の一覧化、及び公表についての取り組みが進捗中。
- 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ(令和2年1月23日CSTI決定)」等に基づき、博士課程学生及び若手研究者向けの支援メニューが充実してきたことを鑑み、**若手人材が適期、情報を得やすいように、若手人材が自ら応募し支援を受けることが可能なメニューを一覧化し公表するように取り組むもの。**
- JSTでもデータ公表に向けた準備作業が進捗中。

※ 5FA(5 Funding Agency)

- ・ 「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に定められたJST他の5つの資金配分機関の総称。
- ・ 研究開発等の効率的推進に向け、各種事項の実現に向け、協調することとしている。
(例) 定期的な理事長会合の実施、e-Radの運用、複数研究費制度での設備購入、応募手続きの簡素化 その他

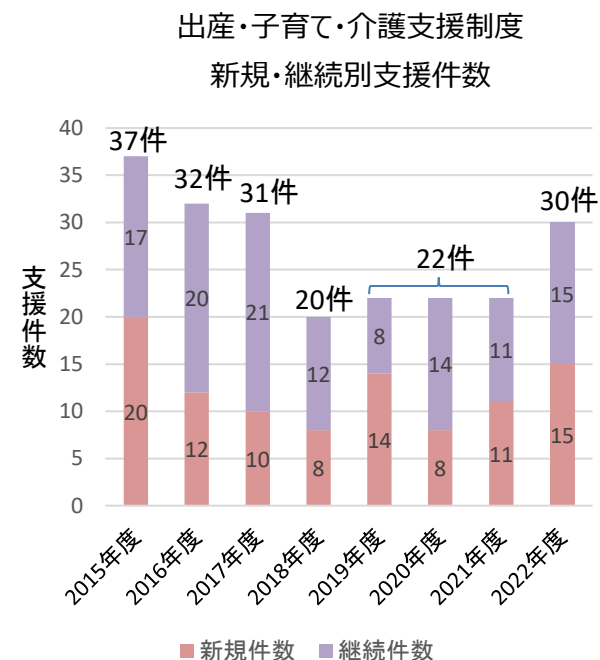
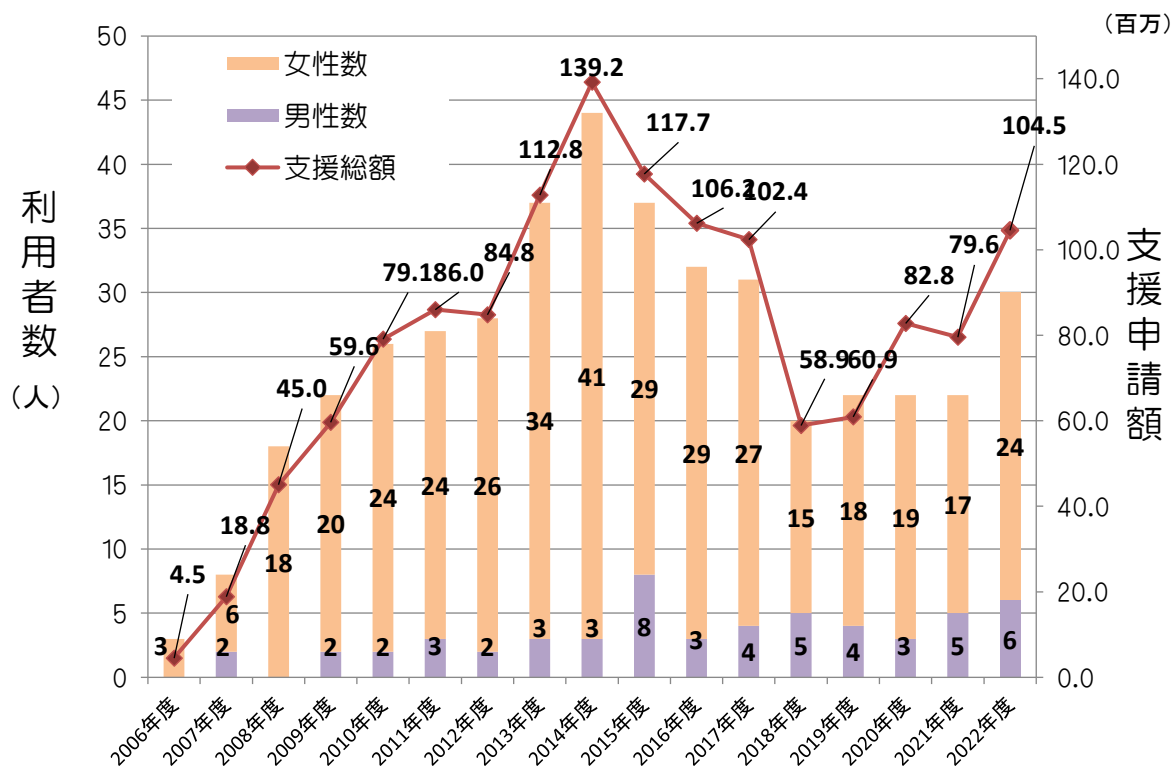


(ファンディング事業における出産・子育て・介護支援制度の利用状況)

- 2020年度制度改善により申請額増。さらに2022年度は支援件数、申請額とも増加した
- 全体で17のプログラムが対象。利用者数は戦略的創造研究推進事業が7割を占める。
- そのなかで、男性研究員の利用は微増～横ばい傾向となった。さらなる利用促進に向けた告知が必要。

【制度概要】 JST事業参画研究者が、ライフイベントに際し研究開発活動の継続に係る支援

- 研究費を手当て（最大30万円/月、育児は9歳までー2020年度から）。
- 使途例：研究補助員の雇用経費等



委員会等における女性割合 推移と取組

- JST全体で2021年度は女性割合が低下し、30%を下回った。

【今後の目標】更なる取り組みのステップアップを目指すべく、委員に外部有識者を含む委員会等の、個々の委員会等において女性の割合が少なくとも30%程度となるよう取り組む。

- 委員の女性の割合は2021年度末(2022年3月)に全体で**29.6%**(196名/663名)となった。
- 委員長は**15.4%**(10名/65名)であった。
- 今後の改善に向けて、各担当部署からの要請により女性委員候補人材を紹介するなどして、目標の達成を目指す。

